

**南海トラフ沿いの異常な現象への
防災対応検討ワーキンググループ**

検討の背景と報告のポイント

中央防災会議 防災対策実行会議 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ

○趣旨

平成29年9月、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について（報告）」において、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の基本的な方向性が示された。

これに基づき、国は、静岡県、高知県、中部経済界等の協力の下、具体的な防災対応について、地域の実情を踏まえて検討してきた。

この検討を踏まえ、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の在り方や、防災対応を実行するに当たっての仕組み等について検討するため、平成30年3月27日に防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置した。

○論点

- ・南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の在り方
- ・上記の防災対応を実行するに当たっての仕組み など

○ワーキンググループ開催状況

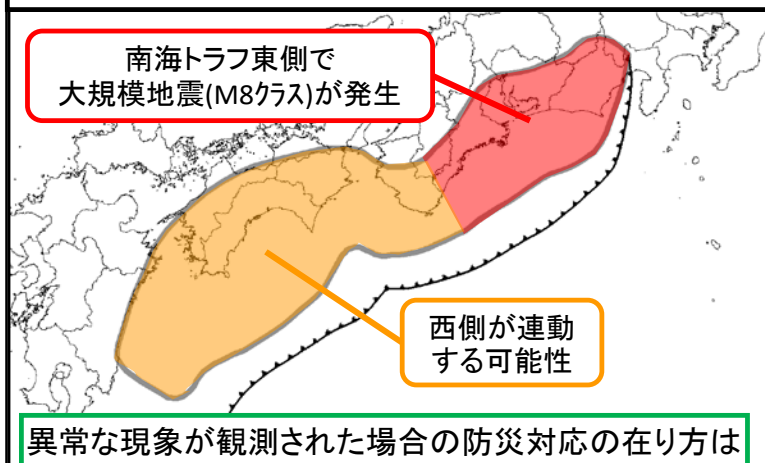
- ・第1回 平成30年 4月12日（木）
- ・第2回 平成30年 6月11日（月）
- ・第3回 平成30年 8月 6日（月）
- ・第4回 平成30年 9月25日（火）
- ・第5回 平成30年10月23日（火）
- ・第6回 平成30年11月13日（火）
- ・第7回 平成30年12月11日（火）

※平成30年12月25日報告書公表

○メンバー

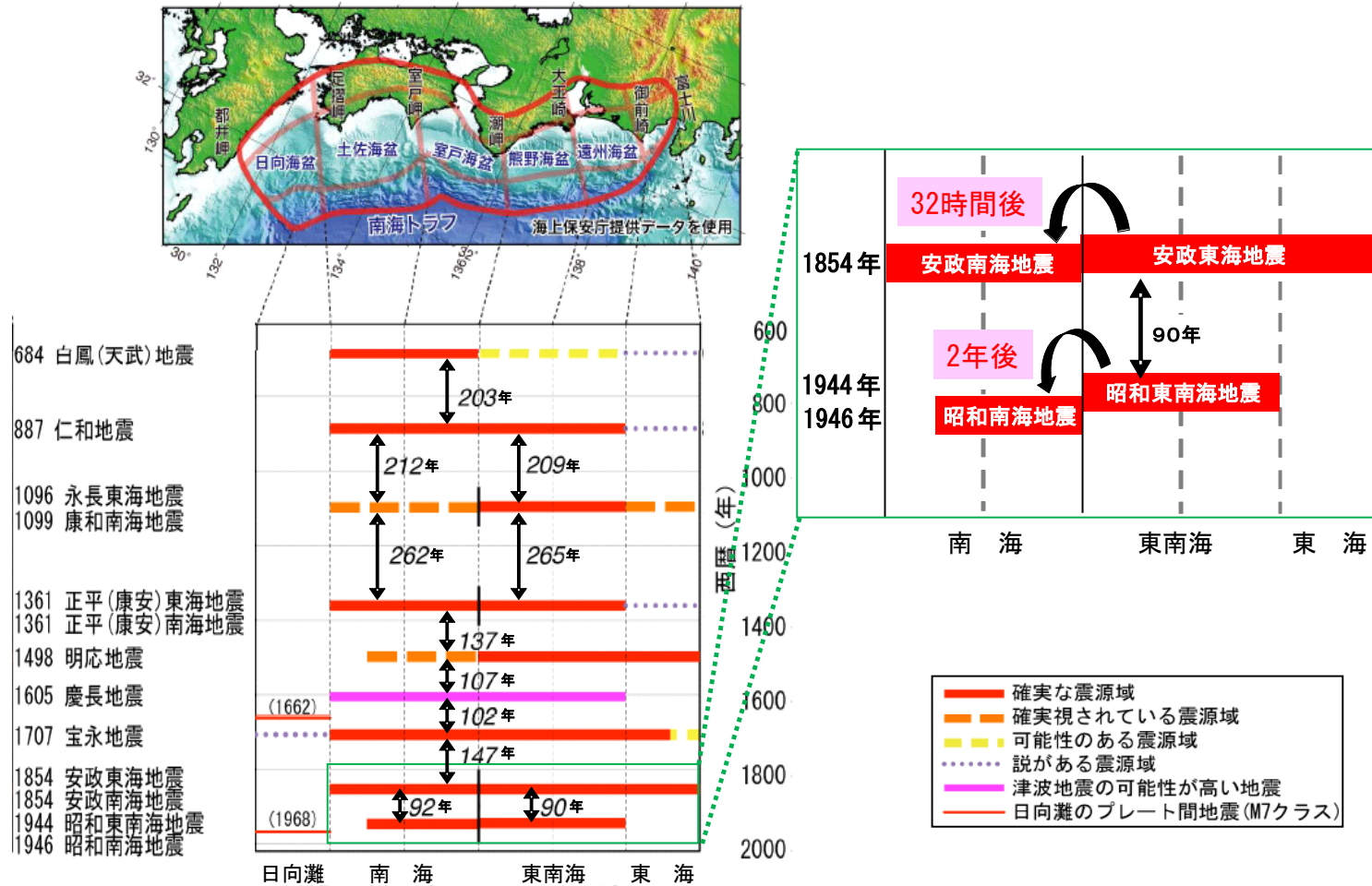
(主査) 福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター長・教授
(委員) 岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター長・教授
大林 厚臣	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所准教授
清野 純史	京都大学大学院工学研究科教授
鎌田 泰子	神戸大学大学院工学研究科准教授
阪本真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授
田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
野口貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
橋爪 尚泰	日本放送協会報道局災害・気象センター長
矢守 克也	京都大学防災研究所教授
平田 直	東京大学地震研究所地震予知研究センター長・教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科教授
栗原 大介	一般社団法人中部経済連合会常務理事
青木 章泰	日本商工会議所常議員・総合政策委員 (高知県商工会議所連合会会頭)
川勝 平太	静岡県知事
尾崎 正直	高知県知事

南海トラフ沿いで観測され得る異常な現象の例



過去に発生した南海トラフ大規模地震

- 南海トラフ地震については、東海から日向灘まで被害が発生するM9クラスの地震を想定して防災対策を実施
- 直近2回は、東側でM8クラスの地震が起きた後、約32時間、約2年間経って西側でもM8クラスの地震が発生

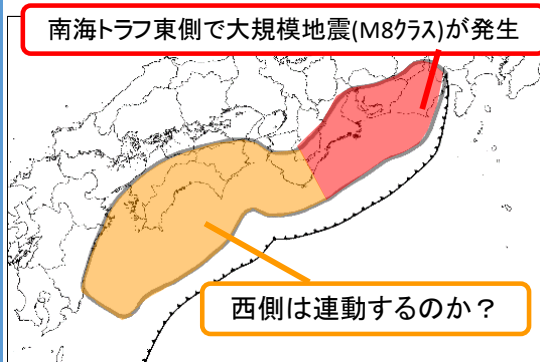


南海トラフ沿いで過去に発生した大規模地震の震源域の時空間分布

半割れケースにおける防災対応

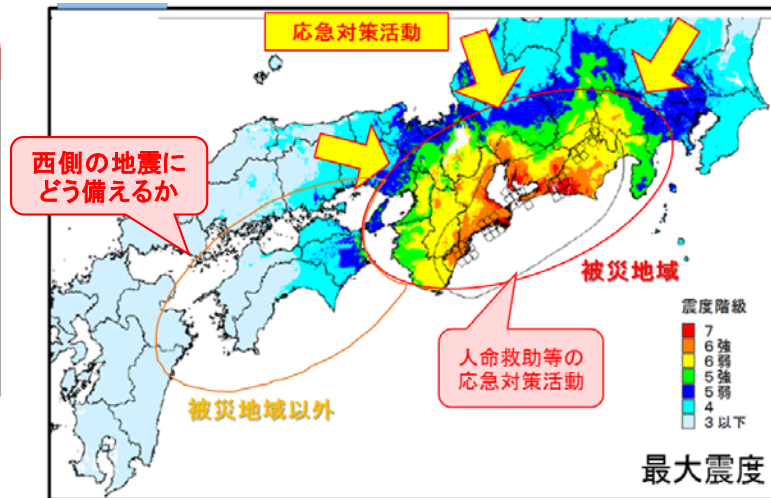
- 南海トラフ沿いでM8クラスの地震が発生した場合、被災地域以外でも、後発地震に備え1週間は防災対応を実施
(地震発生後では津波からの避難が間に合わない住民等は避難、企業の点検等)

半割れ(大規模地震 **M8.0 以上**)/被害甚大ケース

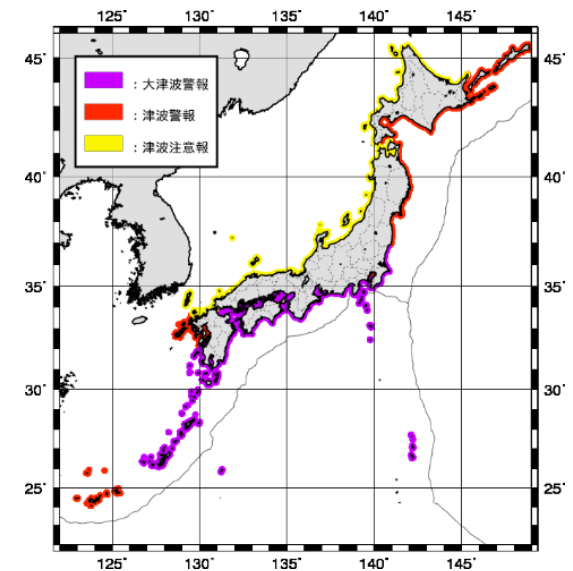


7日以内に発生する頻度は
十数回に1回程度
(7事例/103事例)

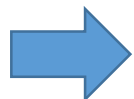
通常の100倍程度の確率



- ✓ 政府は**緊急災害対策本部等**を設置
- ✓ 人命救助等の**応急活動**を開始



- ✓ 地震発生直後から**南海トラフ全体に大津波警報等**を発表
- ✓ 全ての**沿岸地域の住民は、既に避難を開始**

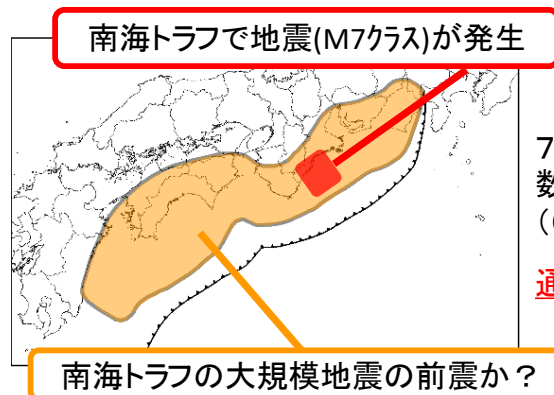


津波からの避難が間に合わない住民等は避難(1週間) 等

一部割れケース・ゆっくりすべりケースにおける防災対応

- 一部割れケース・ゆっくりすべりケースでは、日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げることを中心とした防災対応を実施

一部割れ(前震可能性地震 **M7.0以上** / **8.0未滿**)/被害限定ケース

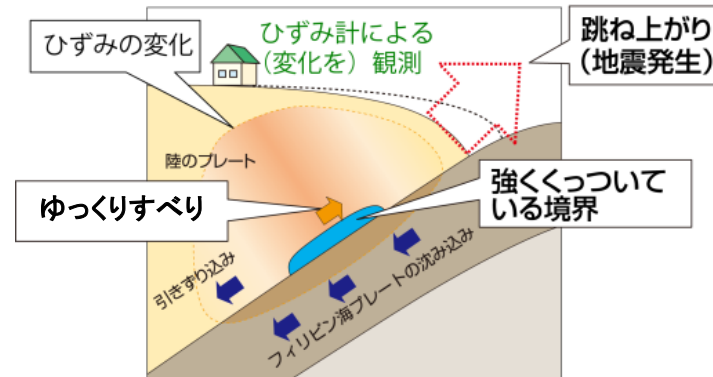


7日以内に発生する頻度は
数百回に1回程度
(6事例/1437事例)

通常の数倍程度の確率

- ✓ 一部の沿岸地域の住民は避難を開始
- ✓ 多くの地域では大きな被害が発生していない状況

ゆっくりすべり/被害なしケース



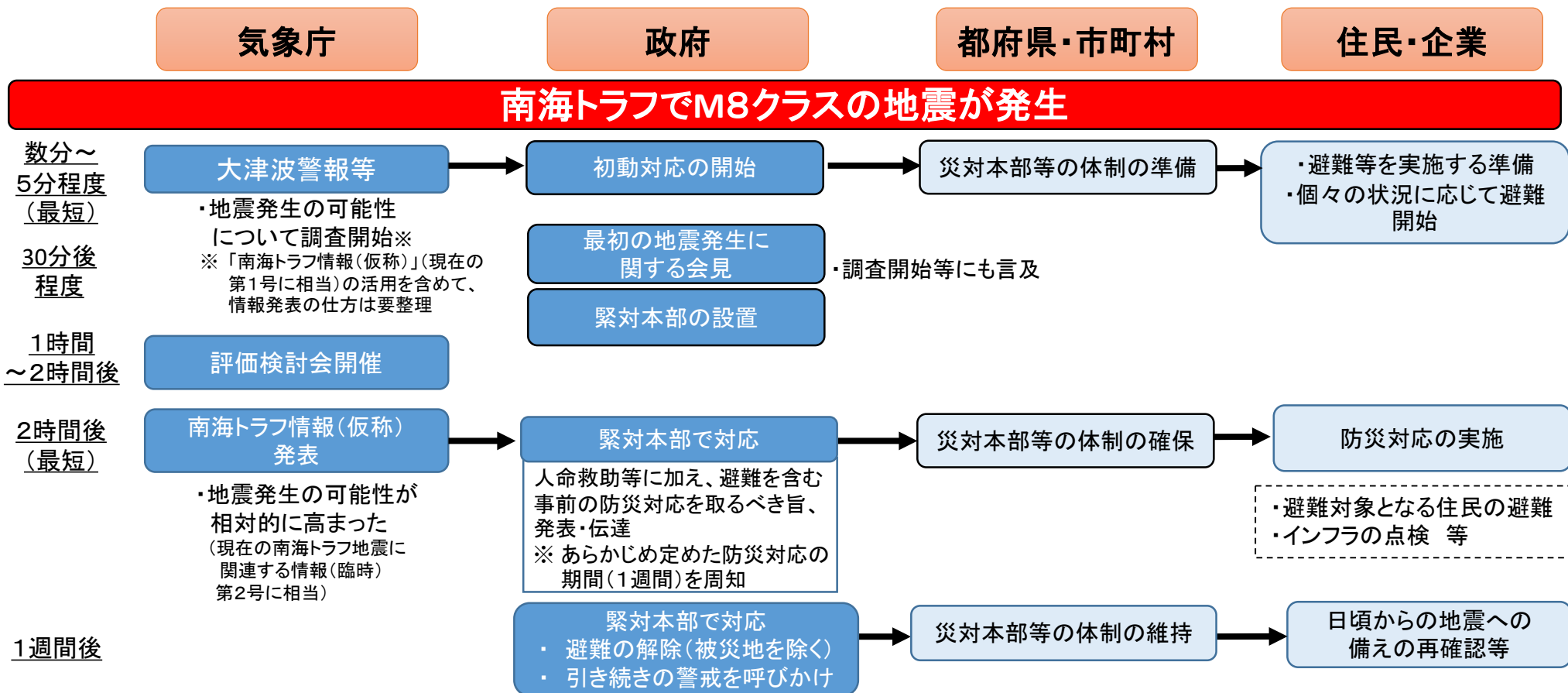
- ✓ 揺れや津波はなく、交通インフラ等は通常通り
- ✓ 前例のない事例として社会的関心を集めている



非常用持ち出し袋の準備等、日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる

避難を実施する「半割れケース」における防災対応のイメージ

- 地震発生から最短2時間後、後発地震発生の可能性が高いと評価された場合には、気象庁からその旨政府に報告
- 政府は、地方公共団体に対してあらかじめ定めた防災対応を1週間取るべき旨を指示
- 1週間経過後、被災地を除いて避難を解除するとともに引き続き警戒を呼びかけ
- 防災対応の本格運用に向け、現行の災害対策基本法等の枠組みのもとで検討を実施



➡ 現行の災害対策基本法等の枠組みのもと、本格運用に向けて検討を実施